

様式例(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の役員（辞任した者等も含む）を記載する。役員変更届出書に添付するものとは異なる。

前事業年度の年間役員名簿

前事業年度の自至年月日を記載する。

年 月 日から 年 月 日まで

理事、監事の別を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間

住民票と同一の文字、表記方法で記載。

前事業年度中での就任期間を記載。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第2条第2項に掲げる書面(住民票等)によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。

様式例(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

年 月 日現在

前事業年度末日を記載する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

氏 名	住 所 又 は 居 所

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。